

貿易理論と後進国の貧困に

ついでに諸見解

梅 地 幸 雄

序	一 比較生産費理論を背景とする貧困の説明
	二 余剰のはけ口理論による貧困の説明
	——ミントの見解——
	三 所得格差不均衡論
	——ミューダールの見解——
四 要 約	

序 後進国の貧困——ここでは先進国と後進国との間に存在する格差をとらえた後進国の一人当り所得の低いことを指す——は、主として後進国の産業の生産性の低いことに基づくと考えられてきたが、所得格差はその生産性の差異をそのまま反映したものであるかといった問題と共に、このような結論に到った諸見解の後進国の貧困問題の取り扱い方は、先進国と後進国との所得格差の縮小あるいは解消といった目的にとって、どのように有効性を持つことができるかといった問題が存在している。先進国と後進国との間にある貿易関係において、これら二国間の産業における生

産性の差異と貿易の利益（通常使用される意味でと同時に後述するような意味においても）の関係は、どのようになっているのであろうか。

本稿の主題は、先進国と後進国の間に存在する所得格差は生産性の差異をそのまま反映したものであるか否かといった問題に焦点をあてるのではなく、むしろ後者の問題に中心点を置いて、従来の貿易理論が後進国の貧困の原因をどのように考えてきたかを吟味することにある。

一 比較生産費理論を背景とする貧困の説明

(一) ヤコブ・ヴァイナーの見解

ヴァイナーは、比較生産費原理に沿っての国際分業は貿易当事国にとって資源の最適配分をもたらし、所得を高めることになる⁽¹⁾という。この主張を基礎にして、現実が存在している後進国の貧困に対してつぎのような説明を与える。

後進国の貧困の原因は比較生産費原理に沿った国際分業、その結果としての後進国の農業特化にあるのではなく、後進国自らの貧困、後進性、貧困農業、あるいは貧困な工業にあるのである。

この貧困、後進性、貧困農業、あるいは貧困な工業は、生産を行なうに際して遭遇する物理的環境（土地の肥沃度など）とか人間の能力、あるいは資本の不足に依存している。資本の不足は絶対的でもあり、有利な投資機会に比べて相対的ともいえるが、自国内の資本蓄積の少ないこと、先進資本主義諸国の経済計画による政府の対外投資の弱いこと、民間の国際資本移動の弱いこと、⁽²⁾国際的な機関の後進国への貸付が弱いこと等の事情から形成される。

このような観点からは、後進国の貧困の問題は貿易理論の背後に押しやられることになる。貿易理論で取り扱う後進国の貧困の問題は、例外的乃至附随的な側面から説明されることになるであろう。ヴァイナールが自由貿易と保護貿易との問題に触れて、保護貿易は短期的な観点からの接近であるとするのも、この見方と関連を持っていると思われる。

交易条件の計測とその歴史的検討、あるいは交易条件悪化の阻止要因、代替要因からヴァイナールが比較生産費原理に沿った国際分業の妥当性を主張したからといっても、貿易面における後進国にとっての不利化要因を全く無視している訳ではない。大旨それは三点に要約されよう。

第一の場合はつぎのように言えよう。一国の交易条件はその国が売る生産物の世界需要と比較して、その国がその生産物を輸出市場で売る規模に依存するのであるが、他の事情を同一とすれば、一国の人口が増加する程その国が海外市場で販売しようとする主要輸出生産物の量はそれだけ増加傾向を示し、その国の交易条件もそれだけ悪化する。農業を主とする国で、人口の急速な増加が自国の農業生産物に対する需要を比例的に増加させないならば、自由市場条件の下では農業生産は比較的利益の少ないものになる。第二の場合は、一人当たり所得が増加するにつれて第一次生産物に支出される所得の割合が縮小する結果、一人当たり所得の増加に伴い需要の相対的趨勢が農業に不利になるというものである。

第三の場合は貿易障害の問題である。第二次大戦後の貿易上の障害は、本質的には除去されなかったとするのである。¹⁴⁾
ヴァイナールのこのような見解に対する批判的意見は後で行論の

中でのべることにもなるが、ここでは最も基本的と思われる問題のみあげておきたい。

ヴァイナールは与えられた条件の下における貿易利益極大化の観点から問題に接近したが、さらに存在する後進国の貧困の問題は貿易外の問題として領域外に排除した。しかし後進国の貧困の問題は、与えられた条件下における貿易利益極大化の観点からのみ接近されるべきではなく、いかにして全体の成長を行ないつつ所得格差を縮小できるかの観点から考えられなければならない。そうでなければ、後進国の貧困の解明自体意義を失ってしまうからである。ヴァイナールの理論にあつては、農業と工業との生産力の進歩率の差異が見落されているから、比較生産費原理に基づく国際分業から生ずる先進国と後進国との間の生産力格差拡大の効果が気付かれてはいないのである。その意味でこの見解は靜態的な比較生産費原理の議論であるといえる。確かに後進国の貧困は後進国自体の産業の低生産性にあるといえるのであるが、だからといってその低生産性の要因の中に貿易上の要因が全くないということはできないのである。この点に關してミュルダールはつぎのようにのべている。「……ヴァイナールは、その論議がきわめて靜態的であるために、工業化は、均衡を失っている經濟を修正し、起動的な情力を与えることを意圖するものであるという点をまったく見逃している。」¹⁵⁾

(二) ヌルクセの見解

ヴァイナールは貿易面における後進国の不利化要因の一つに、需要の所得弾力性の問題を取りあげた。この要因を含む需要の面か

ら、後進国の貧困の問題に焦点を当てたのがヌルクセである。

国際貿易を通じて経済成長が行なわれたという一九世紀にあっては、世界経済の周辺地域はその第一次生産物に対する急激な需要増加によって有利な立場にあった。このような需要増加は、直接的には遠隔地域の商品交易条件を有利化することによって実質所得を引上げる傾向があり、しかもこの交易条件の有利化は、輸送費が大幅に低下した場合、工業中心地の交易条件をも改善することとも矛盾するものではなかった。

ここでヌルクセは、周辺地域の経済成長への貿易の貢献を、交易条件と非交易条件を通じての要因に区別する。後者の要因である需要の拡大は三つの作用を及ぼす。

第一には、国内に生じていた労働力や資本ストックの増加分に比較的利益な雇用機会を与えた。

第二には、それは遊休資源を活動化させ、それを輸出品生産の経済活動に引き寄せる傾向があった。

第三には、それは最も優勢な成長の中心地で発生していた資本と労働の増加の一部をこれらの地域に誘引することによってその地域の成長に役立った。海外需要の活況は、資本と改良された技術の輸出向け第一次生産への利用を刺激する傾向があった。

こういったことがすべて貿易を通じての成長という型を構成するものであって、これがとりわけ一九世紀の特徴であった。しかしながら、これらすべてが過去のことだと考えることはできないとしても、幾つかの理由から広範囲にわたる第一次商品に対する工業国の需要に相対的な遅れがあり、この類型は過去におけるよりもずっと力を弱めているといわざるをえないという。

第一次商品に対する工業国の需要の相対的遅れの理由は、つぎのようなものである。(1)先進国経済の工業生産構成が軽工業から重工業、すなわち完成品に含まれる原料の比率が高い工業から低い工業に移りつつある。(2)特殊ケースとして、先進工業諸国の総産出高に占めるサービス部門の割合が上昇しており、これが先進国原料需要を国民生産の伸びより遅らせている。(3)多くの農業商品に対する消費者需要の所得弾力性が低落する傾向にある。(4)先進国の農業保護主義が、第一次生産物の輸入に悪影響を与えた。(5)天然資源の工業的利用で大幅な節約が達成されている。(6)指導的な工業中心地では、天然原料を、大部分はその土地で産する二、三の基礎的な要素からつくられる合成その他の人造的代替品によって置き替える傾向がますます強まっている。

ヌルクセも比較生産費原理に基づく国際的特化の利点を認めて、その上で理論展開を行なっているという意味では、先にヴァイナーに対して与えられた批判は同じように適用されるが、このヌルクセの見解に対しては、ミントが鋭い切り返しを与えている。

ミントの批判の第一の点は、後進諸国は第一次生産物の世界総輸出の中のごく一部分を生産するにすぎず、後進国イコール第一次生産物輸出と置くことの非妥当性を指摘したことである。たとえば、ヌルクセの挙げた不利な要因の一つである農業保護は主として温帯産品に影響を与えるだけで、特殊産品を別とすれば、熱帯後進諸国はそれにより影響を受けないという。もちろんミントは、先進国の農業保護を弁護しているのではない。

第二の点は、さまざまなタイプの第一次生産物を、一つの一般のカテゴリに一括して、議論が展開されているというものである。

る。このことによって、各種商品に対する需要動向が相当に異なるということが隠される。確かに後進国の輸出商品の需要は停滞しているものがあるとしても、また需要の停滞的な部門から旺盛な部門への転換が容易でない後進国にとって問題は重大であるとしても、このことは、国際貿易を通じ成長が伝播された一九世紀のメカニズムが、あらゆる第一次生産物輸出国にとってもはや通用しなくなったということとは別問題であるという。ヌルクセ自身もこのことには気がついているが、ミントの指摘するように、ヌルクセは戦後の石油ブームを一般原則に対する例外とみなしている。しかしヌルクセは、その理由として正当と思われる弁明を与えている。油田は不均等に分布する天与の資源であること、輸出できるほどそれが採取できるのは限られた一群の国々にだけであること、大多數の後進諸国は現今の石油景気から恩恵を受ける手段をもっていなかったことなどがその理由である。

第三の点は二つに分かれるが、前者は、後進国内消費財工業の成長が次第に輸入品にとって代わりつつあり、このような後進国の軽工業の勃興は、先進諸国が原料使用を大幅に節約し、原料部分を以前ほど使わない重機械および化学製品へと産業構造を転換したことから生じた先進諸国からの需要の減退を、ある程度相殺するような原料への新たな需要をつくり出すことである。

後者は、後進国内の人口爆発から生ずる食糧需要上向圧力の相殺効果である。

右のような批判を与えたのち、ミントは、第一次生産物に対する将来の世界需要にとり有利な要因を並べたてた自己の議論と、ヌルクセの指摘した不利な要因との、いずれが信服せるに足るか

については、甲乙つけ難いという。なぜならば、一つの決定的な要因——価格——を分析から省いているからであるという。

ミントのヌルクセ批判は、ヌルクセが需要面からのみ問題の接近を行なったという意味では、当を得たものということができよう。ミント自身も需要面からの分析が妥当でないと主張しているのではなく、その量的側面から批判を行なっているのである。ヌルクセの議論にはミントの指摘するような問題点はあるとしても、比較生産費原理に基づいて国際分業が行なわれている限りにおいて、後進国は第一次生産物の生産に特化しているものであり、先進諸国の第一次生産物に対する需要の減退は、後進国の貧困化の一要因を形成するであらう。

ミントのヌルクセ批判の他の点は、つぎのようなものである。

ヌルクセによると、一九世紀における世界経済の中心地域からの周辺地域の第一次生産物に対する急激な需要増加は、周辺地域の国内に生じていた労働力や資本ストックの増加分に比較的有利な雇用機会を与えたり、遊休資源を活動化させ、それを輸出品生産の経済活動に引き寄せる傾向があった。ヌルクセのいうこのような作用は、比較優位に応じて展開されたのである。ヴァイナーの自由貿易主義の理論からは遊休資源の問題は生じないが、ヌルクセの述べる労働力や資本ストックの増加分とか遊休資源の問題をミントは比較生産費原理に基づく貿易外の問題として議論する。

ミントは、アダム・スミスの余剰のはけ口理論を援用することによって、それを処理するのである。これによると、東南アジアや西アフリカの諸国の小農生産物の輸出伸張は、与えられた完全利用の資源を国内向けから輸出向けに再配分することによってとい

うよりも、これまでに不完全にしか利用されていない土地・労働を輸出向けに引き出す交換経済の波及によってもたらされた。これらの諸国における国際貿易の役割は、資源の再配分ではなく、国際貿易が行なわれていなかったとき不完全にしか利用されていなかった自給自足部門の余剰生産能力のための市場販路を供与することなのである。このメカニズムの顕著な特徴は、国内向け産出の切り下げをしないで、しかも小農生産における技術に著しい変化も起らないで、輸出の伸張が起ったということである。⁽⁶⁾後進国における生産高の増加可能性に対する有効需要が欠けていたために、労働などが不完全就業の状態にあったのである。それ故、この段階で国際貿易の果たす主要な機能は、有効需要を創り出すことであった。国際貿易は、小農が自給自足経済のもてで閉じ込めていた余剰生産能力を使って生産し得るようなタイプの物資に對して、世界市場の需要を結びつけたのである。⁽⁷⁾

ヌルクセもシメントも、国際貿易が有効需要を創出することを認める点では同一である。しかし両者の問題に対する接近方法が大きく異なる。前者は比較生産費原理との関連での議論であるのに対して、後者はその関連での議論ではない。この両面から、後進国の貧困の問題を考えてみよう。

- 1 Jacob Viner, *International trade and Economic Development*, Oxford Clarendon Press, 1953, Chap III, pp. 34 ~ 54. 相原光訳「国際貿易と経済発展」叢松堂出版株式会社第六章、四八—七六頁。
- 2 *ibid.*, pp. 102 ~ 111. 同邦訳書、一四—一五四頁。
- 3 *ibid.*, pp. 111 ~ 117. 同邦訳書、一五四—一六二頁。
- 4 Gunnar Myrdal, *Economic Theory and Underdeveloped*

Region, Gerald Duckworth & Co. Ltd, 1957, p. 29. 小原敬士訳「経済理論と低開発地域」東洋経済新報社、三三頁。

- 5 Equilibrium and Growth in the World Economy by Ragnar Nurkse, edited by Gottfried Harberler and Robert M. Stern, Harvard University Press, 1961, pp. 304 ~ 305. 河村鑑男他訳「世界経済の均衡と成長」ダイヤモンド社三五〇頁。

- 6 *ibid.*, pp. 294 ~ 295. 同邦訳書、三三九—三四〇頁。

7 ヌルクセが比較生産費原理に基づく貿易を念頭に置いてゐることは明らかである。関連した箇所が随所に見出される。例えば、*ibid.*, p. 308. 同邦訳書、三五三頁、「工業化が本當に必要なのは、伝統的な部門を拡大しても比較優位を維持しながらそれに吸収することができないような資源の増加分を活用するためである。したがって……」などはそうである。又シメントはこの点を明確にのべている。H. Myint, *The Economics of the Developing Countries*, Hutchinson & Co., Ltd, 1964, p. 150. 結城司郎次、木村修三共訳「低開発国の経済学」鹿島研究所出版会、一六六頁。

- 8 H. Myint, *The Economics of the Developing Countries*, Hutchinson & Co., Ltd, 1964, pp. 150 ~ 152. 結城司郎次、木村修三共訳「低開発国の経済学」鹿島研究所出版会、一六六—一六九頁。

- 9 H. Myint, *International Trade and the Developing Countries*, International Economic Relations, edited by P. Samuelson, Macmillan and St. Martin's, Press, 1969, p. 19.

- 10 H. Myint, *op. cit.*, p. 43. 同邦訳書、三九—四〇頁。

二 余剰のはけ口理論による貧困の説明

——ミントの見解——

一九世紀の後進国の貿易伸張は、比較生産費原理に沿った貿易によるよりも、余剰のはけ口理論による貿易に依存してきたという方が、真実に近いとミントは主張する。⁽¹⁾

アダム・スミスの貿易理論に由来する余剰のはけ口理論は、つぎのような点で比較生産費原理と異なる。後者においては、一国が貿易に入る以前に完全利用されていた資源を、国内向け生産と輸出向け生産の間に再配分する役割を貿易は担っているのに対して、前者にあつては、一国は貿易に入る以前に余剰生産能力を持っているのであつて、貿易の役割は与えられた資源の再配分ではなくて、貿易が行なわれていなかったとき未利用だった余剰資源に、生産のための新しい有効需要を創出することにある。余剰生産能力の概念は、輸出財の国内需要弾力性が小さく、国内における資源の移動性が不完全で特殊であることに依存している。⁽²⁾

ミントは、この余剰のはけ口理論を後進国の貿易に適用する。

運輸・通信の改善と小農を世界市場に接触せしめた外国貿易商社の存在は、有効需要を創出して貿易を急速に発展させたのである。発展の過程は二局面に分かれる。

第一局面は、国内向け自給自足生産と輸出向け生産が同時に行なわれる初期段階である。この場合、輸出向け生産は自給自足生産に余分に加えられる片手間のパートタイム生産であり、輸入は消費の純増と生活水準の向上を表わす。それにもかかわらず、後進国は自己に開かれた市場機会を十分に活用しなかったし、またより大規模な特化によって所得をふやすこともできたはずなのに

それもなかった。その主要な理由は、運輸・通信を欠いていることと、小農の利用しうる取引市場施設がきわめて貧弱なことにある。この段階にある後進国の低所得の原因はここにある。

第二局面は、農民のあるものがその利用可能な全資源を輸出生産に充当して、必要な食物を他から買うという場合である。ここでは貨幣経済が必然的に進展する結果、農民は自己金融的ではなくなり、負債を背負うことになったり、市場条件の無知からくる負債によって土地を失って小作人に転化したりする。負債、地代税金などの金銭的債務が固定化して、しばしば多額になることから、農民は価格が下っても生産を縮小できないで、反対に増産する。しかしその供給曲線が本来弾力性を欠いていることから、輸出品の価格低下はいっそう激化する。このことは農民の仲買人に対する取引力を弱め、仲買人は究極的には少数の大商社に結びついているから、独占的商社は農民に対して独占的な権力を行使し、輸出品の世界市場価格の値下りから起こる主要な打撃を農民に転嫁するという危険をひき起こす。第二局面にある後進諸国の低所得の原因はこれである。⁽³⁾

後進諸国の輸出向け生産は、自給自足生産で用いられていた農業技術に急激な改善を導入することなく拡大したし、農民が輸作物の特化をはじめた際、それは単に資源のすべてを輸出生産に充当したにすぎない。後進諸国は利用できる市場機会を完全に利用したが、生産性向上のための技術機会を完全に利用したのではなかった。従つて、従来と同じ基盤に立って生産をつづける輸出向け生産は、需要条件がひきつづき順調であっても、早晚停止せざるを得なくなるのである。比較生産費原理に沿つての貿易にあ

つても、このことは同様なのである。後進諸国の低所得の原因について、ミントはこの点を強調する。

第一に、後進諸国の第一次生産物輸出の不振の原因は、後進諸国が全体として、工業先進諸国からの第一次生産物に比し、その第一次生産物輸出の価格を引下げ得なかったことに見出されるべきである。

第二に、第一次生産物への世界需要に不利な影響を与えている一つの強力な要因である合成品による原料の代替は、たいてい特定の天然生産物の異常な品不足と高価格から誘導されたのである。

後進国がその輸出品を改良するために必要な資本と近代技術を充当すれば、その特定商品の生産における比較優越性を維持できぬという理由はない。反対に後進国が、その輸出生産に必要な資本および技術的資源を再投資することを欲しないのであれば、そしてまた輸出部門をその国内製造工業部門に資金を供給するためのいわば乳牛としてしか扱わないのであれば、伝統的な輸出品目の比較的優越性を失うこともありうる。通常第一次生産は収獲通減を免れないと主張されるが、鉱物以外の輸出品については、拡大が維持されるか否かは、輸出の特定品目が第一次生産物であるか製造品であるかということよりはむしろ、生産性を高めコストを切下げるために技術革新が導入されるか否かにかかっている。

ミントの余剰のはけ口理論による後進国の低所得問題の取り扱いには、比較生産費原理でのみ分析されてきた従来の議論に新しい内容をつけ加え、後進国の貿易の分析にかなりの有効性を持っているように思われるが、依然として問題とされたのは、低所得を引上げる可能性をさがし出すといった意味における貿易上の

後進国の低所得の原因追求であって、先進国と後進国の所得格差解消のために貿易が果たす役割をさがし出すといった意味における後進国の低所得の原因追求ではなかった。前者は相対的な所得向上との関連での原因追求であり、後者は所得格差解消との関連での原因追求である。これまでの著作者達の後進国の貧困の原因究明は、需要面からのものであれ、価格面からのものであれ、相対的な意味での原因究明なのである。こういった意味では、原因は需要の側にあるとも言えるし、また価格の側にあるとも言えるのである。

1 H. Myint, The "Classical Theory" of International Trade and the Underdeveloped Countries, *Economic Journal*, June 1958, pp. 324~331.

2 *ibid.*, pp. 321~322. H. Myint, *International Economic Relations*, edited by P. Samuelson, Macmillan and St. Martin's Press, 1969, p. 19.

3 H. Myint, *The Economics of the Developing Countries*, Hutchinson & Co., Ltd, 1964, pp. 38~52. 結城司郎次、木村修三共訳、「低開発国の経済学」鹿島研究所出版会、三四一五十頁。

4 *ibid.*, pp. 152~156. 同邦訳書、一六九一七三頁。

三 所得格差不均衡論

——シュルダールの見解——

これまで述べてきた諸見解は、比較生産費原理を背景とするか、余剰のはけ口理論を背景として、後進国の実質所得の低いことの原因をさぐってきたのである。しかしこれらの見解は、背後に先進国と後進国の所得格差の解消を意識した意味での、貿易上にお

ける後進国の低所得の原因に焦点を合わせたものではなかった。これに対してミューダールは、先進国と後進国との所得格差の問題に、貿易面から焦点を当てている。

ミューダールは自分でものべているように、この問題に対する十分な理論的考察を与えている訳ではない。しかし彼が極めて素朴な形で提出している観点からしても、十分に当該問題への意義を持っているように思われる。ミューダールはつぎのようにのべている。

一般均衡論による国際貿易論の展開は、要素比率と要素価格の均衡化のプロセスを示したのであるが、現実はそのような均衡化からの乖離のプロセスであった。それは過去の植民地主義に基づく経済政策にも依存するが、そのみに帰せることはできない。

現状は、より一般的な政治・社会、経済的諸力の結果なのである。それ故、以前に独立国であった国々にあっても同様の結果が生じる場合があるのであって、より大きな不均衡に向かっての国際貿易の累積的過程が到る所で作用したのであった。このような意味で、後進国はアンバランスな経済なのである。後進諸国は自国の国民所得に比べて高い貿易比率をもっているが、このことは、古典派理論の教える所とは反対に、国際貿易の経済的利益を抽出する健全な徴候ではないのである。それは自国が後進的地位にあることの指標であり、また総生産及び所得が低い指標なのである。

このようなアンバランスな経済の中で、後進諸国は経済発展を遂げるためには、以前よりも一層輸出を促進しなければならぬが、後進諸国が輸入する主として製造品価格と比較して、農畜生産物や原材料価格の全般的水準や長期の価格傾向に問題がある。

短期的には、為替バランス、経済の安定性、開発計画を危機に陥し入れる輸出価格の大巾な変動に問題がある。

長期的な問題に対して、先ず第一次生産物の相対価格の傾向を考察している。これによると、近代的な工業発展に不可欠であったダイナミックな工業原材料ではないような、後進国の典型的な輸出商品の国際価格の歴史的展開は、かなり悪いものであったという。しかし後進国が後進国のままにとどまっていることの理由の一つとして、このことを挙げることができるとしても、重要な理由として挙げることはできない。なぜならば、後進国が自己の生産と輸出の不利にもかかわらずそれに執着してきたのか、あるいは自国の経済を再調整しなかったのかを説明するのは、企業の硬直性とか企業の欠如とかを意味する後進的な地位そのものであるということも、同時に真理であるからである。交易条件の悪いことを論ずる場合には、後進国自身が陥っている悪循環の他の一つの面のみを探索しているにすぎないことになるという。

また、交易条件には幾つかの困難な問題がある。いろいろな異なった後進国の貿易上の地位はかなり違っているし、より基本的には、長期的に適用される交易条件の概念そのものが、極めて複雑な問題を含んでいる。またその統計上の取り扱いがひどく困難なものだし、不確なものなのである。それ故、それが意味ある数値となることはおそらくないと結論している。

交易条件の問題は別として、後進国にとって問題であるのは、輸出価格の水準があまりにも低すぎるということである。このことの正確な意味は、入手すべき比較の客観的な基準が存在していないので、明確にすることは困難なのであるが、幾つかの確固と

した事実と理論からの推論でもあるとしている。

一般に生産性の上昇は、後進国におけるよりも先進国においてはるかに大きかった。経済学の均衡理論によれば、一部門における生産性の上昇から生ずる利益は、その部門の生産物の低価格といった形態で全交易社会に配分される。工業化した先進資本主義諸国を個別的にとれば、市場におけるこの均衡化過程は、どのようなものであれ広汎な公共経済政策に導かれて、疑いもなく旺盛な有効性を持ったのである。しかしながら、国際間ではそのことは作用しなかった。均衡化過程は後進国の交易条件を実質的には改善すべきであったが、現実には全く逆のことが起ったのである。

後進国の現実の低所得の状況は、主として低生産性水準とかこの水準の緩慢な上昇によるのであるが、この基本的な不利益が交易条件の有利な変化によって相殺されなかったことの中に問題があると指摘する。このことの結果、後進国は自己の生産物の価格では、自己の生活水準の向上のために相応じた受取りをすることなく、工業国の生活水準の向上を維持することを助けているのである。また中心地域にあつては、企業家や生産諸要素の所得は生産性以上に増加して、他方周辺地域では所得の上昇は生産性の上昇以下なのである。さらに大工業中心地は、自己の経済に於ける新しい技術の使用の利益を保有するだけでなく、周辺地域の技術進歩から得られる利益の分け前を得るに有利な地位にあるのである。

ミュルダールは、この線に沿つての議論を一層押し進めるならば、ダイナミックな国際価格形成の枠組の中で数量分析を必要とするような諸力と諸条件に関連する一般的觀察が発見できるとし

て、次の六項目を挙げている。

- (一)、多くの輸出品に關して、後進諸国は先進諸国と競争をしていること。先進諸国にあっては、第一次生産部門において生産性が急速に、あるいは一樣にか、少なからず上昇してきた。
 - (二)、後進諸国の外国企業の大部分のもの、あるいは資本流入は、もっぱら輸出産業の拡大に向つて行なわれてきたし、継続的にそうであること。
 - (三)、工業先進諸国は自国の第一次産業部門の生産、特に農業を保護し、援助してきたこと。
 - (四)、後進諸国の経済的停滞の一つの要素として、有利性をひき出し、不利性を回避するに必要な、国際市場の相対価格の変化に対する調整を妨げる硬直性が存在すること。
 - (五)、経済的過程のあらゆる水準において、市場の独占的組織化へ向つての努力が、後進諸国においてよりも、工業先進諸国においてはるかに有効とならざるを得ない。
 - (六)、後進諸国の貧困性、少ない為替余剰の不安定性、経済發展に不可欠な消費財と資本財を輸入するための大量の輸出をすることが必要なことなどのために、後進諸国の輸出商品の販売力が相対的に弱かつたし、継続的に弱いままであったこと。
- これら六項目中の(一)の事情は、先に指摘された後進国の不利性が、交易条件の有利な変化によって相殺されなかった理由を説明していると思われる。(二)の項目は、後進国の生産性の上昇にもかかわらず、後進国の所得は上昇することがなく、むしろその利益が先進国の側に転化する事情を説明している。(三)、(四)、(五)の項目は再々他の著作者達によつても指摘されている事項に属し、特に

(三)、(四)の項目は基本的にはヴァイナーやヌルクセも言及している。(五)の項目の内容については、詳細な検討は存在していないが、この点も再々触れられている。(六)の項目に関しては、他の著作者達がそれほど触れていないが、ミューダールは長期的な問題として指摘しているけれども、短期的な問題としても考えられよう。

(一)、(二)の内容は前述の他の著作者達の言及しない所で、比較生産費の静態理論の枠内での問題意識を越えた視角であると言える。(三)、(四)、(五)の内容は比較生産費原理の枠内での接近からも引き出すことができるが、(一)、(二)の内容とも矛盾するものではなく、先進国と後進国との間の貿易に累積的矛盾が、一層蓄積されることを意味しているのである。

もちろんミューダールは、これらの事情の他に多くの事柄を考慮に入れて、さらに数量的精密化をはからなければならないと述べている。

次にミューダールは、貿易上で後進国が遭遇する短期的な問題について、つぎのように述べている。

短期的な輸出収入の変動は、先進国の第一次生産物に対する低い需要の所得弾力性、後進国の供給の非弾力性、天候による供給の不定性、投機的売買、第一次生産物の輸入が先進国の限界的供給であることによる全需要の減少以上に後進国生産物に対する需要が減少すること等々の理由から生ずるが、このことは、第一に後進国にインフレ圧力をもたらし、第二に後進国の経済計画を挫折させる。

第一の過程は、輸出が増大した場合と減少した場合に分けられる。輸出が増大した場合には、先ずインフレ・スパイラルが生ずる。

る。このために輸入需要が増大するが、ここで輸入が抑制されるならば、国内の供給弾力性が低いために益々インフレが高揚するのである。

輸出が減少した場合には、初期にはデフレ傾向にあるが、他面における資金、その他の所得はそれほど変わらないし、赤字財政による公共支出の補填が行なわれて、これらが初期のデフレ圧力を凌駕してインフレが優勢となるのである。この場合、資本流入はインフレの抑圧効果を持っているが、為替切り下げはインフレ・プッシュ効果と交易条件を悪化させる。この結果、為替切り下げから得られた為替余剰は無効化する。

第二の後進国の経済計画の挫折については、つぎのように要約されよう。後進国は経済発展のために高い継続的投資の必要性を持っているが、短期的な輸出収入の変動と減少は、元来低い貯蓄をより一層低貯蓄にして、インフレを高めて低投資に導く。このような悪循環は、外国資本の流入の阻止と輸入統制を誘導することになるから、一層のインフレを招き、再び投資を低くせざるをえなくする。その結果、投資は歪曲して、企業家精神は悪化を示して、健全な企業家を育てにくくすることとなる。

しかし世界に於いて、このような短期的問題の解決へ向っての一致協力すらなく、諸国は共通利益の追求を喪失して、国家利益を追い求める。諸国は相互不信と国内の意志統一すら得ていない。後進国の政府機関の非能率、無関心さ、協定に到る種々の推計の困難さ、後進諸国の団結の弱さ、外国資本の援助の弱さなどの事情は、ここ当根本的に状況を変える見込みはない。ミューダールはこのように指摘するのである。

四 要 約

小論を要約しよう。論稿は、先進国と後進国との間に存在する格差をともなった後進国の一人当り所得の低いことの原因を、貿易理論はどのように取り扱ってきたかの整理にあてられた。

貿易理論が後進国の貧困の原因を取り扱う場合に設定した貿易関係は、二つに分けることができよう。それらは、余剰生産能力による貿易関係と、比較生産費原理に基づく貿易関係である。前者はミントが理論展開のために設定したものであり、後者は他の著作者達が設定したものである。しかしミントは、余剰生産能力による貿易関係を設定した上で議論を展開しているけれども、比較生産費原理に基づく貿易関係との関連では、問題が生じて来ない主張しているのではない。従来の貿易理論が後進国の貧困を取り扱う場合、常に比較生産費原理に基づく貿易関係との関連で議論が展開されてきたのに対して、このような貿易関係以外の貿易関係との関連でも、問題の所在が示されることをミントは指摘したのである。後進国の現実の貿易には、ミントが主張するように、余剰生産能力による貿易が行なわれている場合もあるであろう。後進国の貧困を考える場合に、ミントが余剰生産能力による貿易関係を議論にもち込んだことは、比較生産費原理に基づく貿易関係それ自身のメカニズムの合理性に対して投ぜられた酷しい批判の鋒先を、他に逸らしたかに見えるのであるが、そのことによって、究極的な先進国と後進国との所得格差の解消と対応した

意味での二国間の所得格差の問題に、正しい説明は決して与えられたという訳ではないのである。

貿易との関連で後進国の貧困の原因が考えられる場合、見解は大きく二つに分けられよう。その一つは、後進国の貧困の原因は、比較生産費原理に沿った国際分業による貿易それ自身、あるいは余剰生産能力による貿易それ自身の中にあるのではなく、他にあるとする見解である。ヴァイナー、ヌルクセ、ミントなどの見解をこれに入れることができよう。他の一つは、後進国の貧困の原因は、比較生産費原理に沿った国際分業による貿易それ自身の中にあるとする見解である。ミュルダールの見解がこれにあたる。

前者の見解の中で指摘された後進国の貧困の原因は、余剰生産能力による貿易関係に関連して考えられる場合と、比較生産費原理に基づく貿易関係に関連して考えられる場合とに分けて、取り扱うことができよう。ミントのいう余剰生産能力による貿易関係に関連して考えられる場合には、あるいは攪乱したり、統制したりする要因の存在である。比較生産費原理に基づく貿易関係に関連して考えられる場合には挙げられるそれは、各々の著作者達によって、需要面からの要因であったり、価格面からの要因であったり、貿易障害であったりする。貿易障害は、いづれにしても、後進国の貧困の原因となると思われる。前二者は、各々独立に後進国の貧困の要因ではあるが、後進国の貧困の基本的要因としての重点の置き方は、著作者達によって大きく異なっている。後進国の輸出商品に対する先進国の需要の減退を主張するのはヌルクセである。これに対して、一方は自由貿易主義の立場に立ち、他方は

幼稚産業保護論の立場に立つにもかかわらず、後進国の輸出商品の価格面での弱さを指摘するのは、ヴァイナールとミントである。

後進国にあっては所得が低いということ、先進国と後進国の間には所得格差が存在しているということは、同義反覆に等しい。また後進国の低所得は、自国の産業の生産性の低いことの反映でもある。後進国の産業の低生産性のために、後進国は低所得なのであり、先進国と後進国との間には所得格差が生ずるのである。この関係の中において、先にあげた前者の見解は、貿易が後進国の低所得を引上げる効果を持つ面を、強く意識している。後進国は、貿易によって所得を低下させることはないのである。従って、ヌルクセの指摘するように、需要面からの貿易利益の喪失は、後進国を以前よりも不利な状況に陥し入れるし、ミントの指摘するように、供給面での効率の相対的低下は、貿易による利益の配分を減少させるのである。後進国にとって貿易機会が少なく

なることは、同時に後進国の所得低下に連なるのである。しかしこの場合、貿易を通じて先進国と後進国との所得格差は是正されるか否かといったようなことは、強く意識されている訳ではない。

貿易による後進国の所得引上げ効果が、先進国と後進国との所得格差を是正しないし解消しないならば、問題は残ったままである。ミューダールはこの点に注目して、比較生産費原理に沿った貿易関係は、先進国と後進国との所得格差を是正しないし解消するというよりも、拡大する傾向があると述べている。このようなミューダールの見解は、後進国の貧困と貿易との関係についての他の著者達の視角とかなり異なったものとなっていると思われるが、これらの見解の中に従来隠蔽されていた先進国と後進国との所得格差の問題に対して、貿易関係から基本的な解明を与えたものとして評価されよう。